

資源循環型社会をめざして



- 毎月第2土曜日のリサイクルの日 -
鳥栖市役所前駐車場



3月
定期市議会

市長改選期で骨格予算

市長、議員などの給与、報酬等を引き下げ

イラク問題 意見書を可決、決議は否決

坂井隆憲衆議院議員の辞職を求める決議 全会一致で可決

一般質問

19人が質問 ... 6 9

付議事件と議決結果.....

主な事業と予算額.....

常任委員会審査報告.....

特別委員会中間報告.....

意見書・決議・陳情.....

議会日誌・表彰・編集後記...

平成15年度 当初予算 市長改選期で骨格予算

市長、議員などの給与、報酬等を引き下げ

3月定例会

3月定例会は、3月3日から3月20日まで開かれ、市長提出議案28件、議員提出議案7件の審議などのほか、19人の議員が一般質問を行いました。

3月定例会では、市長の改選時期となることから骨格予算で編成された平成15年度当初予算や、特別職報酬等審議会の答申を受けて市長、議員、非常勤特別職等の給与や報酬等を引き下げる議案などが提出されました。

一般質問では、2期目を迎える牟田市長の施政方針を中心に多くの質問がありました。

予算編成に論議

平成15年度一般会計当初予算の質疑では、道路舗装、側溝整備など地域格差がない予算の組み方について質疑があり、市長から「市民全体に不公平感がないことを基本的に地域間格差がないようにすべきだが、今後、地域に予算配分をして地域で優先度を選択してもらって仕事をするといったのも一つの考え方はないか、課題ではと考えている」との答弁がありました。

また、骨格予算の今後の肉付けについては、市長から「市長選でも教育、環境、子育て支援などは重点に取り組みと申しており、配慮して肉付けしたい」との答弁がありました。

その他、行政情報発信のFM放送等広告の効果、学校評議員の選出基準、校長裁量の予算、

教育の知・徳・体における力点補助金交付規則の制定と予算への反映、やまびこ山荘及びびとごえ荘の運営、ツアイツ市との交流、公害交通対策費の昨年度との比較、緊急雇用対策事業などについて質疑がありました。

この平成15年度一般会計当初予算については、反対討論がありました。市長を初め三役、議員などの給与、報酬等の引き下げについて、「三役や議員などはともかく、年間数万円で半分ボランティアにされ、なり手も少ない交通安全指導員、消防団員なども、特別報酬等審議会答申に準じて引き下げなければならないのか」との質疑がありました。

報酬交通指導員など処遇で検討

市長を初め三役、議員などの給与、報酬等の引き下げについて、「三役や議員などはともかく、年間数万円で半分ボランティアにされ、なり手も少ない交通安全指導員、消防団員なども、特別報酬等審議会答申に準じて引き下げなければならないのか」との質疑がありました。

これに対し、市長から「御指

特別委員会から中間報告

鳥栖市議会では、昨年、駅周辺都市開発整備調査、行財政制度調査、シンクロナン光応用関連施設整備等企業調査の各特別委員会を設置し、調査研究、先進地視察を行いました。

3月定例会では、各特別委員会の調査研究について中間報告がありました。報告の概要については、9ページをご覧ください。

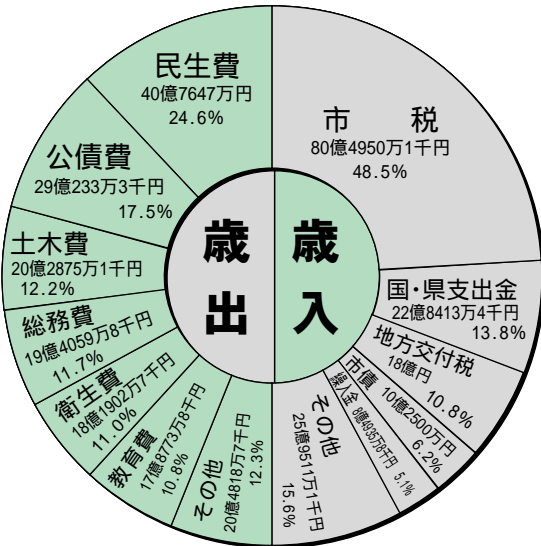
工事契約額の精査に留意

建設工事委託に関する協定の変更は、下水道浄化センター建設に関する下水道事業団との協定額を精査により約4億円減額するものですが、提案者としてこれだけの精査ができなかったことについて質疑がありました。

イラク問題 意見書を可決 決議は否決

平成15年度 一般会計予算 166億310万4千円

前年度比6.9%減



【主な事業と予算額】

単位：千円

ツアイツ市派遣委託料	1,495
ツアイツ市庭園博覧会の開催に伴う日本庭園整備の支援、協力のため、緑化協会へ3人技術者の派遣を要請するもの	
佐賀東部合併協議会負担金	8,000
女性消防操法大会出場経費	2,606
母子相談員報酬	1,906
権限委譲に伴い、今年度から福祉事務所に母子相談員を配置し、母子家庭及び寡婦に対し相談や自立支援指導を行うもの	
図面保存文書活用事業	9,978
緊急雇用創出基金事業を活用し、道路や公営住宅等の工事図面を電子媒体化することにより、今後の維持、補修等の効率化、迅速化を図る	
面接相談員(生活保護)報酬	2,064
本年から面接の相談員を配置し、保護の公正、迅速を図る	
鳥栖中学校屋内運動場大規模改造事業	200,000
市民体育大会開催委託料	3,000
本年度から3年毎に形を変え市民大運動会として開催する	
運動指導事業	8,823
介護予防・生きがい活動支援事業として、40歳以上の市民を対象に、健康運動指導士等の専門知識を有するものを多目的ホール2階のトレーニングルームに配置し、中高年の生活習慣病等予防のための指導を行う	
学校給食「ふるさと食の日」支援事業費補助金	1,680
学校給食の副食に県産農産物を80%以上使う日を年10日設けるもの	
地元購買促進事業費補助金	1,000
商工会議所、地元商店街等が一体となって取り組む、プレミアム付き地域共通商品券の発行準備経費に対する補助	

議員提出議案		市長提出議案		件名
議案内容	結果	議案内容	結果	
坂井隆憲衆議院議員の辞職を求める決議(案) (以上、可決した意見書・決議の要旨については、10ページを御覧下さい)	原案可決全会一致	鳥栖スタジアム条例、都市広場条例、定住交流センター条例の一部改正 (土地区画整理事業の完了に伴う位置の改正)	原案可決全会一致	3月定例会の付議事件と議決結果
環境教育・学習推進法(仮称)の早期制定を求める意見書(案)	原案可決賛成多数	建設工事受託に関する協定変更、建設工事委託の精算に伴う協定金額の変更	原案可決全会一致	
医療費3割自己負担の実施延期を求める意見書(案)	原案可決賛成多数	企業立地促進条例の一部改正、固定資産税免除の適用期限を改正	原案可決全会一致	
イラク問題における平和的解決を求める意見書(案)	原案可決全会一致	固定資産税、都市計画税の納期変更の特例に関する条例の一部改正	原案可決賛成多数	
「環境教育・学習推進法(仮称)」の早期制定を求める意見書(案)	原案可決全会一致	固定資産税、都市計画税の納期変更の特例に関する条例の一部改正	原案可決賛成多数	
イラクの速やかな国連決議の遵守と、米国のイラク攻撃に反対し、平和的解決を求める決議(案)	否決	地方税法の一部改正に伴う納期の変更	原案可決賛成多数	
健康保険条例の一部改正(法改正に伴う退職被保険者等の一部負担金の割合改正)	原案可決賛成多数	母子家庭等に対する見舞金条例・医療費助成に関する条例の一部改正 (法改正に伴う条文整備)	原案可決賛成多数	
市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正(議員報酬を引下げ)	原案可決全会一致	健康保険条例の一部改正(法改正に伴う退職被保険者等の一部負担金の割合改正)	原案可決賛成多数	
市非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正(報酬を引下げ)	原案可決賛成多数	市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正(議員報酬を引下げ)	原案可決全会一致	
市議会会議規則の一部改正(議事の記録に関する規定の改正)	原案可決全会一致	市長、助役収入役の諸給与条例、教育長の給与条例改正(四役の給料減額)	原案可決全会一致	

3 母子保健事業 1歳6ヵ月児健康検診、3歳児検診、乳幼児用蝕予防事業、妊婦・乳児の健康審査、妊産婦・新生児に対する訪問指導、子どもの心の健康づくり対策事業等を実施するもの。

常任委員会 審査報告概要

平成15年度一般会計予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は3ページ参照)

当初予算編成の考え方は

総務常任委員会 審査報告概要

各種の要望事項に対する行政の対応について、質疑がありました。総務課 防犯協会補助金の内容、分煙実施の対応方法などについて、質疑がありました。

また、昨年に引き続き緊急地域雇用創出基金事業を活用した保存文書マイクロフィルム化等のための業務委託経費のほか、佐賀県知事及び県議会議員選挙に要する経費などが計上されています。

広報広聴課 ツアイツ市で建設中の日本庭園について、現地指導、助言を行う技術者派遣の



佐賀県知事・県議会議員選挙

ための費用が計上されています。また、国際交流員の役割について、質疑がありました。

財政課 骨格予算としての当初予算編成の考え方、市報印刷に係る発注のあり方などについて、質疑がありました。

また、佐賀県競馬組合の経営状況について報告を受けました。

建設常任委員会 審査報告概要

新幹線対策費を計上

建設課 市道の整備等、市民生活に密着した生活関連事業は、当面必要な額が計上されています。なお、道路側溝等工事費、舗装工事の予算は、経常的経費となっています。

今後の補正は十分な対応をとるよう要望がありました。

都市計画課 緑化基金の取り崩しについて、質疑がありました。まちづくり推進課 新幹線対策費として、新幹線の整備促進及び用地取得業務にかかる事務費が計上されています。

また、地域振興整備公団の立替金の償還、北部丘陵対策費の負担金の内容について、質疑がありました。

洗口 慎重な対策を

市民課 住民基本台帳カードについて、質疑がありました。

文教厚生常任委員会 審査報告概要

福祉事務所 保育所待機児童・無認可保育所の現状とその対応、老人福祉センター職員の任用について、質疑がありました。



トレーニングルーム

健康増進課 小児救急医療体制の整備状況、妊婦検診の取り組みについて、質疑がありました。生活環境課 広域ごみ処理処理施設稼働後の経費の積算、ごみ処理コストと減量化対策の見通し、電動生ごみ処理機の補助の状況、河川水質汚濁調査の結果について、質疑がありました。

教育委員会事務局 イベントネットワーク佐賀(仮称)事業と文化・体育施設の関連、学校図書

北部丘陵 地元への影響は

経済常任委員会 審査報告概要

農林課 生産組合長委託料や有害鳥獣駆除の内容、ふるさと食の日や鳥の日、森林フェスタ・イン・河内の取り組み、農家高齢者創作館の管理、土地改良区への負担金、地域休養施設の運営、高田川排水路改修事業の内容及びスケジュールなどについて、質疑がありました。

また、鳥栖市森林組合と神埼郡森林組合が森林管理の適正化と経営基盤の充実を図るため、両組合の合併について協議中であるとの報告を受けました。商工観光課 「観光県さが」ダイナミックキャンペーン事業の内

館の充実と司書教諭の配置、学校評議員制、体育協会補助金の内容と市民体育大会委託料、トレーニングルームの運動指導員の活用と考え方、理科教育備品の充足率、補助金・委託金についての考え方等について、質疑・要望がありました。

また、フッ素洗口に対しては十分児童に配慮し、学校現場との理解を図りながら、慎重な対応をするよう要望しました。

容、緊急雇用対策事業の執行のあり方、空き店舗活用事業の効果や商店街活性化対策事業の補助のあり方、北部丘陵新都市へ進出する企業の地元商店街に対する影響とその対策、観光地管理委託の契約内容と委託先等について、質疑がありました。



チエルシージャパン進出予定地

一般質問

3月定例会では、19人の議員が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

牟田市政2期目の課題は

2期目の課題 施政方針は

森山林議員 牟田市長が無投票

当選され、3月15日より2期目

がスタートしたわけだが、1期

4年間の実績、経験を踏まえ、

これから4年間、市政運営を担

当するに当たって、何をどう取

り組まれるのか。今後の課題も

含めて、施政方針なり公約につ

いて御所見を伺いたい。

市の将来に向け公約実現に努力

答弁 公約の第5次総合計画、

行財政改革推進に取り組み、特

躍の第一歩ととらえ、これからの50年の創造に寄与する記念事業を推進していきたい。

また、市町村合併は、佐賀東

部合併協議会で協議しており、

スケールメリット等による行政

サービスの向上や住民生活の利

便性を第一義に考え、協議、推

進すべきと考える。市の将来を

左右する新しいまちづくりと認

識しており、合併の是非も含め、

議論を重ね後世に禍根を残さな

いよう誠心誠意取り組んでいく。

2期目の課題と当面の施策は

箕原宏議員 今回の坂井隆憲衆

議院議員の逮捕について、牟田

市長の見解を求めたい。

また、2期目の牟田市政の課題と当面の施策について、具体的に説明をされたい。

請施策の実現に向け努力

答弁 坂井議員の逮捕は、誠に

残念で心から遺憾に思っており、

政治行政に携わる者全てが職務

に真摯に取り組み、常に市民、

国民の信頼を得るよう努めなけ

ればならないと痛感している。

2期目の具体的な課題と施策

で、北部丘陵新都市は、13社が

進出し、1千4、5百人の就労

が予定されており、新都市内の

居住について関係機関と協力し

たい。また、地元から生鮮食料

品店や小学校建設など要望があ

り、住宅等の分譲や利便性の向

上に寄与するところから、実現

に向け努力したい。

また、市町村合併での新市の

建設計画策定は、現在の1市3

町の総合計画をベースに、新市

の将来構想を基本とし、本市の

第5次総合計画の諸施策も反映

できるよう努力したい。

駅西地区周辺整備は、まちづ

くり総合支援事業などの手法を

活用し、事業推進のため、地権

者による駅西地区開発事業推進

協議会の設置、公聴会の開催、

地権者への事業説明会等を行っ

た。地権者等の合意が求められ、

今後関係者と折衝を積極的に行

い、理解と協力をお願いしたい。

合併について市民への説明は

市民への具体的な説明は

岡恒美議員 市長は、合併につ

いて、自治体の担い手である地

域住民への的確な情報提供と

もに合併論議を高めていく説明

責任があり、判断材料の提供が

期待される。これからの説明会

で市民の理解を求める計画のよ

うだが、市民に具体的にどう説

明するのか、その手法を明らかに

していただきたい。

説明責任を果たして理解を

答弁 合併協定項目の整理は、

合併後の新しいまちの姿を市民

に示した上で御意見を伺い判断

すべきであることから、新市の

将来構想策定後の6月ごろ、ま

た、新市建設計画策定後の12月

ごろ、計2回の住民説明会を開

催する計画をしている。

市町村合併は、この地域に生

活する住民のための新しいまち

づくりであることを十分認識し、

今後、合併協議を進める上で住

民への説明責任を果たし、御理解いただけるような新市の建設に向け努力したい。

新設合併は市民合意を得ているか

三栖一紘議員 1市3町の合併

方式は、新設合併とされている。

編入合併と違い、1市3町が解

散して、この地域に新しい市を

創設する、イコール鳥栖市はな

くなるということだ。それが現

在の鳥栖市より市民サービスの

高い市になる根拠はあるのか

この合併方式が市民に理解され

合意を得ていると考えているか

将来構想等作成後に説明会を

答弁 合併方式は、1市3町が

成を行っている。

一般的に合併の効果は、10年

以上経過しないとあらわれない

ということから、国で概ね合併

から10カ年、合併前の地方交付

税を保障するといった財政支援

を行うこととされている。

合併の是非の議論は、新市の

将来構想、建設計画の作成後に

説明会を開催し、一定の判断材

料を含め、市民の皆様にお示し

できると考えている。

職員駐車場の有料化は

酒井靖夫議員 市役所職員駐車場の有料化は、昨年3月及び9月議会でも検討していないとの答弁だった。3月議会の時には県内の5市が無料だったが、現在の状況はどうか。

県庁も有料化している。市は駐車場借地料300万円を支払っており、行財政改革を行わなければならない中で納得できない。

必要に応じ職員の駐車を制限

答弁 職員駐車場の有料化は、県内7市のうち4市が有料化し、1市が本年4月から実施を予定している。

本市では、来庁者用と職員の駐車場を明確に区分しておらず、基本的には来庁者ほどのスペース



市役所駐車場

スにも駐車が可能であり、必要に応じては職員の駐車に対する制限を行っている。

このような利用状況を勘案して、一定の区域を職員駐車場として振り分けをして有料化することは、現段階においては検討していない。

ケーブルテレビエリア拡大は

大坪英樹議員 ケーブルテレビが整備されたが、地域によっては整備されていない。本来、設置目的は、地域社会の中核的メディアとしての役割があるが、市も補助金を負担している中、地域格差がないように行政としても可能な限り何らかの手を打つべきではないか。また、市議会中継についての考えはどうか。

加入促進とエリア拡大に努力
答弁 今回の整備は、採択要件から市内の世帯が集中した地域となっている。エリア拡大は、採算性、資金調達、技術的問題等、施設整備条件面でもクリアすべき事項がある。

しかし、普及が高まれば採算性の問題等についてもいい条件が出てくると思うが、今後多くの市民にケーブルテレビの恩恵が拡大されるよう、事業者にもエリア拡大の協議を進めるとともに、資金的な問題等もあるの

で現状での補助制度として新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金などの制度補助金が活用できるか十分に要望していきたい。

現状では、接続可能な範囲でより多くの方に加入いただくといい意味では、事業者に対して加入促進の努力もお願いしたい。市議会中継は、生活密着型の情報発信の一環として取り組みなければならぬが、放送に係る機材等の諸費用を始め、設備の設置、放送時間など課題があり、議会に諮りながら、今後調査研究が必要と考えている。

男女共同推進とDV対策は

野田ヨシエ議員 鳥栖市男女共同参画行動計画が策定された。今後の具体的な取り組みと推進体制は。

体制の充実など対応
答弁 今回の行動計画は、平成24年までの10カ年計画で、前期5カ年の実施計画として具体的な事業を示している。すべての事業について、現在の事業の継続、拡充、さらに前期限の平成19年までに新規に事業実施と

また、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）の施行に伴い、鳥栖市の実態と相談体制は。

渋滞解消の取り組みは

国松敏昭議員 田代地区から小郡市を結ぶ県道鳥栖・田代線の交通量は年々増加し、田代新町、田代昌町付近の主要交差点では交通混雑が著しく、子供達の通学路でもあり、沿線住民に支障をきたし慢性的な渋滞となっている。この状況をどうみなのか。今後渋滞解消に向けてどのようにされようとしているのか。

改良の必要性を強く認識

答弁 現在の状況は、通勤車両が多い朝夕の通勤時間帯は恒常的な交通渋滞を来たしており、原因としてはJR鹿児島線幡崎踏切と国道3号線姫方交差点との距離が短く、平面交差であるため、道路拡幅だけでは解決できない状況にある。

道路管理者である県土木事務

区分している。

推進体制は、庁内組織の鳥栖市男女共同参画行政推進会議を設置し、積極的な施策展開を行い、また、市民と行政のパートナーシップによる施策推進を図るための体制を今後検討したい。ドメスティックバイオレンスの相談は、市民相談担当、福祉事務所、保健センターで対応し

所でも鉄道高架化事業と並行した交差点の改良が研究されているが、踏切の解消の見通しが立たないと事業着手は難しいと思われる。

本市としても御指摘の道路については、改良の必要性を強く認識している。今後も国、県など関係機関と協議を行っていきたい。



渋滞する県道鳥栖・田代線

ている。また、他の機関の情報収集とともに、県の配偶者暴力相談支援センター等関係機関と連携し相談の充実に努めたい。

また、県から配置されていた母子相談員にかわり、平成15年から福祉事務所に母子自立相談員を配置するほか、市民相談の一環として、月2回、弁護士による無料法律相談を開催している。

新幹線建設と西田川改修は

光安一磨議員 県河川西田川の改修工事は、新幹線との兼ね合いも出てきているやに聞く。事業に対する沿線住民の意向等を含め、本市としてどうかかわっていくのか。地域住民は、新幹線建設で西田川の機能が低下する場所が出てくるのではないかと心配がある。住民の声に快く耳を傾ける姿勢を望む。

地元の意向を踏まえて対応

答弁 県河川西田川改修への九州新幹線鹿児島ルートの影響として、三島町付近で約 800メートル程度、河川の付け替えが必要になるのではないかと聞いている。また、西田川は、流域全体の浸水被害解消に向けての



西田川

改修計画が検討されている。計画では、平成 15 年度に実施計画を策定、平成 16 年度には新規要望として事業化したい方向で検討されている。実施計画の時点で新幹線問題についても検討されるのではないかとと思われるの

介護 値上げを避け見直しを

尼寺省悟議員 4 月から介護保険料が値上げされる。高齢者を

取り巻く環境は厳しく、値上げは避けるべきだ。基金を崩せば値上げしなくても済む。利用者が増えれば値上げにつながる仕組みは見直すべきだ。

減免制度は歓迎するが、資産調査などが求められており、減免要件の緩和と手続きの簡素が必要ではないか。

制度の適正な維持運営を図る

答弁 保険料値上げは、実態調査や推計等から算定され、今後もしも高齢化が進行するならば直しは想定せざるを得ない。その対応は、鳥栖地区広域市町村圏組合と連携、協議を踏まえ、制度の適正な運営を図らなければならぬ。

介護保険の運営は基本的に保険料、利用料、及び国、県、市町村の公費負担によって運営さ

で、鳥栖市として地元の意向を踏まえた上で提案したいと考えている。

いずれにしても、西田川改修に当たっては、河川法の趣旨に沿って自然との調和を図った改修がされるよう要望したい。

れるべきもので、そういう意味

で国が減免の 3 原則（一律減免ではなく、個別の収入や資産状況を総合的に判断。全額免除ではなく減額で対応。減免の財源は一般財源ではなく、保険料を充てる）を示している。今回の鳥栖地区広域市町村圏組合の単独減免は、この 3 原則の遵守は基本との判断に立っての導入であり、構成団体としても尊重すべきだと考える。

また、資産調査は、負担能力に応じた公平な負担という観点から欠かせないと考えている。

手続きの簡素化等は、当面、現在の減免制度の実施状況など、その経過を見守ることが必要と考える。

一般廃棄物の減量化は

向門慶人議員 循環型社会形成

推進基本法及び基本計画が策定され、循環型社会形成のため一般廃棄物の減量化を 20% とする

国旗・国歌の徹底指導を

山津善仁議員 教育の基本である

国旗・国歌の重要性を中学生に徹底して教えることは、次代を担う人材を育てるために絶対に必要である。それをしないで知識教育に力を入れても問題が起きることを銘記すべきである。問題を止められない校長、君が代の指導もできない音楽教師ともに辞職してもらってはどうか。

適切な指導の周知徹底を図る

答弁 国旗・国歌の取り扱い

数値目標が示された。本市のコンテナ収集後のごみ排出量は家庭、事業所とも増加傾向にあるが、一般廃棄物の減量化に向けてどのような方策をとられるのか。

環境基本計画に基づき努力

答弁 ごみ減量化は、基本法及び昨年 3 月に策定した鳥栖市環境基本計画に基づき努力している。具体的には、現在最も重点的に進めている資源物コンテナ分別収集を、平成 15 年度中に市内全町区で実施に踏み切りたい。循環型社会の実現には市民、

事業所等の意識改革、協力が最も重要であり、説明会でビデオによる啓発、分別の実技指導、生ごみ電動処理機の補助、環境

学習指導要領に明記され、児童・生徒が日本人としての自覚を養い、国を愛する心を育み、国際社会において尊敬され、信頼されるためにも、国旗、国歌に対して正しい認識を持つように教科や学校行事等での指導を各校に周知徹底しているが、さらに指導をしたい。

また、入学式、卒業式等必要なきはいつでも国歌を歌えるよう、児童・生徒の発達段階に即して適切な指導を行うよう、今後も周知徹底を図っていききたい。

基本計画の P R などさらに充実して実施したい。

事業所には、エコオフィス導入の P R、環境基本計画講演会の開催、分別の説明などを実施し、誘致企業に対しても、環境保全協定書を今まで以上に細かく分類し、ごみの分別・減量化に強く協力を求めている。

庁舎内では、エコオフィス活動を通じ減量化に取り組み、ごみ排出量は減少しているが、お茶から等生ごみは、生ごみ処理機の設置等改善策を検討したい。また学校給食から出る生ごみ処理は、現在業者へ処理をお願いしているが、4 月から堆肥化による処理を検討している。



弥生が丘に小中一貫校を

維持費が安いセンター方式を

松隈清之議員 〇157による

食中毒問題を受けて、学校給食衛生管理基準が国から出された。この基準を満たすには、既存の施設に金をかけるよりセンター方式が早く整備できるのではないか。

維持費が安いセンター方式を導入すれば、中学校まで給食を実施でき、維持費は現在よりからなはずだが。

合併協議会で協議、市でも検討

答弁 長期的コストを考えればセンター方式が有利なのは確かだが、合併協議の中で、三根町

がセンター方式による小中学校完全給食、北茂安町が自校方式による小中学校完全給食、中原町と本市が自校方式による小学校給食と中学校の牛乳給食となっており、給食の実態の違いに

学校給食の方式や中学校給食は

中学校の完全給食実施を

平川忠邦議員 県内で6割を超える中学校で完全給食が行われており、鳥栖市でも父母のアンケートでは7割を超える要望があつていと聞く。1市3町の

ついても協議されている。

このことから現時点において合併協議会における協議内容に傾注するとともに、本市でもセンター方式導入についてさらに検討していきたい。

合併協議で学校給食が協議事項になつてはいるが、合併の是非にかかわらず、中学校での完全給食を実施すべきと考えるが教育委員会、市長の考えを聞きたい。
今後十分な精査が必要

太田幸一議員 中高一貫校が可能ならば、同じ市町村立である小中一貫校の設置は容易だと考える。2005年設置予定の弥生が丘の小学校を小中一貫校としてはどうか。

中学校建設の見通しが立って検討

答弁 東京都品川区では、平成18年度に開設予定の小中一貫校で小学校6年、中学校3年の枠にとらわれず、4年、3年、2年の方式を導入すると聞く。

教育は、常に児童・生徒にとつて最善の方法をとり、また、フレキシブルでなければならず、本市でも、現在の枠組みの中で特色ある学校づくりを進め、児

フッ素洗口以外で虫歯予防を

田中洋子議員 保育園、幼稚園

さらに小学校におけるフッ素洗口に劇薬であるフッ化ナトリウム試薬を使用するということが、人体に使用されないことを

答弁 給食問題については、教育行政の重要な事項であることから、佐賀東部合併協議会の合併協定項目として協議することとなつてはいるので、内容を注意深く見守つていきたい。

今後、教育委員会において実施方法等を含め、検討することになるが、実施するとなつた場合、多額の費用が予想されることから、財政的に対応できるかといった判断も必要になる。このような観点から、具体的な検討を進める過程において、効率的な方式を含め、今後十分な精査が必要と考えている。

童・生徒がそれぞれの個性を伸張し、生き生きと学ぶことのできる取り組みを推進したい。
弥生が丘は、平成17年度までは小学校の建設に着手する計画だが、中学校については現在見通しが立っていない。見通しが立った時点で小学校との連携のあり方等を検討していきたい。

フッ素で歯質を強化して予防

答弁 現代の食生活では、歯磨きだけで虫歯を予防することは難しく、甘いものを控え、歯磨きをして虫歯菌を除去し、歯の質をフッ素により強めることが大切で、予防法を組み合わせたことが必要だ。

フッ化ナトリウムは、天然の螢石から精製され、自然のフッ素そのものだ。フッ化ナトリウムを液に溶かした場合、フッ素

はイオン化し、お茶などに含まれるフッ素と性質は全く同じだ。適量のフッ素は虫歯に対して歯質強化に役立ち、副作用はないと考えている。

認定農業者の状況と育成は

久保文雄議員 農林水産省が実

施した認定農業者に対する調査について、本市の認定者の営農実態と今後の経営の意向はどうか。また、認定者は何を求め、何を期待しているか。その状況を的確につかみ、今後の市としての認定者をどのように育成していくのか。

経営講習会開催や技術指導を実施

答弁 認定農業者は、現在市内に57名となつてはいる。今後は担い手の中心となる認定農業者に比重を置いた政策へ転換が予想されるので、その役割はますます重要となる。このため認定農業者の生産技術の向上とともに経営感覚を磨いていただくことが重要となつてくる。

市としては、鳥栖基山農業公社と連携し経営講習会の開催、技術指導など認定農業者の確保と資質の向上に努めている。

認定農業者を対象とした調査については、調査結果がまだ出ていないので、集約を待つて今後の事業の参考にしていきたい。

大型店 地元商店対策を 進出 地元商店対策を

黒田政議員 大型店の進出は、地元商店にとっては、その影響は大きいものと思われる。市と商工会議所が連携を図り、その対応を考えるべきではないか。

関係団体と対応を検討

答弁 チェルシージャパン進出による地元商店への影響等は、今までの大型ショッピングセンターとも異なり、具体的な予測は困難だが、平成12年7月オープンの御殿場市の例では、商品構成がアパレル、雑貨を中心としたブランド品の在庫処分、購買客の大多数は主に高速道路を利用して来場する県外者、それらから、地元商店街と一部競合もあるが全体的に影響は薄く、客層が異なることもあり、住み

分けができるのではないかと、競争相手の施設というよりも観光施設との見方が定着している、そういうこともお聞きする。

しかし、本市でも商品構成で、地元商店街、大型店の専門店において一部競合するものもある。御殿場市、佐野市では、アウトレットモールの一角にコミュニケーションセンターを開設し、市の観光案内等を行い、地場品や特産品コーナーを設け、PRされており、また、御殿場市の地元商店街では、御殿場プレミアム・アウトレットとタイアップした提携セールも行っておられるようだ。

市としても、今後、地元商店と共存共栄を図られるよう商工会議所等関係団体とも十分対応策を検討していきたい。

雇用能力 財産処理への対応は 開発機構

園田泰郎議員 雇用・能力開発機構の市内所在施設である市民プール、勤労者総合福祉センター、事業団アパート、つばさ鳥栖は、既に市民プールは市が買収し、その他も同機構は売却の意向と思われるが、市はどうするか。また、この機構は厚生労働省の出先機関であり、税金で施設を作り、税金で仕事をする

公団職員の求めに応じ、市税に



つばさ鳥栖

よって市有財産とするのはいかがか。民間会社の整理なら本店勘定になるか支店勘定になるかで済むと思うが。

協議により譲渡について対応

答弁 同機構が所有する勤労者福祉施設の譲渡は、地方公共団体との協議により譲渡又は取り壊しとなるが、市民プール及び勤労者総合福祉センターについては、市民の公共施設と位置付け、現に管理も市で行っている。福祉センターは現在、譲渡の協議を行っているが、今後も効果的な運営を行っていききたい。

また雇用促進事業団鳥栖宿舎雇用促進住宅つばさ鳥栖については、譲渡価格、維持管理費等相当な額が見込まれることから市が譲り受けるのは難しいと判断しているが、慎重な対応をしていきたい。

特別委員会中間報告概要

駅周辺都市開発整備調査特別委員会

委員会では4回にわたり、鳥栖駅周辺の整備、九州新幹線の新駅整備と市区間の用地取得、中心市街地活性化計画等について執行部より説明を受け、さらに九州新幹線筑紫トンネル、新駅予定地、鳥栖駅前の状況について現地調査を行いました。

また、東北新幹線盛岡駅周辺整備、八戸駅舎及び周辺整備事業について、先進地視察を行いました。

委員会としては、新しいまちづくりを行う上で、今後執行部と一体となって取り組み、鳥栖駅及び新鳥栖駅周辺に賑わいが派生し、斬新性のある都市の創出により、鳥栖市というブランド確立の一翼を担うようなまちづくりについて、引き続き調査研究を行うことにしています。

行財政制度調査特別委員会

当委員会では、公共施設の利用状況、市所有施設の改善、行政評価制度、財政改革、補助金・負担金の5項目を調査することとしております。

当面は「事業評価と今後について」の調査を行い、具体的に、各施設の運営状況、利便性向上と効率の運営効果をどう図るか、施設の経常経費の増加抑

制の3項目を調査・研究することとして、市公共施設設立の経緯・経過、事業費、利用者数及び維持管理費の状況について、執行部より資料の提出と説明を受けました。

また、行政視察の結果を踏まえ、利便性の向上のための満足度調査、行政評価、政策評価について調査・研究していくこととしました。

シンクロナイト光応用関連施設等企業誘致調査特別委員会

当委員会ではこれまで、執行部による概要説明、施設の建設現場の現地視察、専門家を迎えての研修会及び県の事業担当課である産業振興課の説明を受けました。

また、昨年11月には国内3ヶ所の放射光施設や周辺整備についての視察を行いました。

各委員から、高等教育機関設置の取り組み、企業進出の可能性、施設に配慮した周辺環境整備、パンフレットの作成などの質疑、要望がありました。

今後は、周辺に大型商業施設が進出予定のため、研究施設を核とした総合的な観点からの周辺整備や、研究機関等関連施設の誘致について、県と連携し、更なる努力を要望しました。



御殿場プレミアム・アウトレット

陳 情

健保 3 割等負担増の凍結を国に求める意見書を提出することに関する陳情

佐賀県保険医協会 会長 野田芳隆

〔健保 3 割負担と保険料引き上げの凍結・延期を求める意見書の国への提出を要望〕

印刷物入札についてのお願い

松雪印刷所代表者 松雪信昭 外 3 人

〔地場産業の育成・支援のため、市の印刷物の市内業者への発注を要望〕

表 彰

叙 勲

勲六等単光旭日章 故 甲木 應氏
(元議員、2月5日逝去、同日付け)

鳥栖市政功労者表彰

(議員在職 25年以上、4月1日)
中村 直人(現議員)

議会日誌

1 月

- 10日 議会運営委員会
- 23日～24日 全国市議会事務局職員研修会(東京)
- 27日 駅周辺都市開発整備調査特別委員会
- 27日～29日 行財政制度調査特別委員会行政視察(太田市、豊橋市)
- 31日 シンクロトン光応用関連施設整備等企業誘致調査特別委員会

2 月

- 3日 佐賀県市議会事務局長会(伊万里市)
- 4日 全員協議会
- 5日 議会運営委員会
- 5日～7日 佐賀県市議会議長会事務局職員研修会
- 10日 佐賀県市議会議長会正副議長会(佐賀市)
- 20日 シンクロトン光応用関連施設整備等企業誘致調査特別委員会
- 23日～24日 御殿場プレミアム・アウトレット行政視察(御殿場市)
- 25日 議会運営委員会
- 27日 行財政制度調査特別委員会

3 月

- 3日～20日 3月定例会
- 5日 全員協議会
- 19日 市議会だより編集委員会
- 23日～24日 佐野プレミアム・アウトレット行政視察(佐野市)

議会への視察来庁(1月～3月)
11議会(11市)51人

意見書・決議

年金物価スライド凍結の継続を求める意見書

政府はこれまで年金スライドの凍結解除は、景気回復の足を引っ張るとして、特別措置法で凍結してきた。

よって、政府におかれては、これまでどおり特別措置法により凍結を継続されるよう強く求める。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣へ提出

医療費 3 割自己負担の実施延期を求める意見書

今日、厳しい経済・雇用情勢の中での医療費自己負担率の引き上げは、さらなる景気の冷え込みと給与所得者の生活を一層悪化させることが懸念される。

よって、国会及び政府におかれては、給与所得者の医療費 3 割自己負担の実施を延期されるよう強く要請する。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣へ提出

イラク問題における平和的解決を求める意見書

イラクの大量破壊兵器の保有、開発疑惑は、国際社会全体の深刻な脅威であり、共通の問題である。

よって、国においては大量破壊兵器全面廃棄即時受け入れ実現のため、最大限の努力を払うよう強く要望する。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣に提出

「環境教育・学習推進法(仮称)」の早期制定を求める意見書

これまで、環境教育・学習については、必ずしも総合的かつ体系的な取り組みはなされておらず、推進のための体制整備が緊急の課題である。

したがって、国において、「環境教育・学習推進法(仮称)」の制定を早急に図るべきである。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、環境大臣、文部科学大臣に提出

坂井隆憲衆議院議員の辞職を求める決議

今般、坂井隆憲衆議院議員が政治資金規正法違反容疑により逮捕されたことは、極めて遺憾である。

今後、真相究明がなされるが、その政治的、道義的責任は極めて重大と言わざるを得ない。

よって本市議会は、坂井隆憲衆議院議員が、事の重大性を認識の上、その責任を明らかにし、ただちに議員を辞職するよう強く求める。

編集後記

鳥栖市は全国都市ランキングの中で第8位、九州では第1位である。これは民力が高いことを示しているところが、今議会では情報公開や市民サービス等、行政努力に係わる評価が極めて低いことが紹介された。これはもつと内部努力が必要であることは言うまでもない。春の統一地方選挙でも、市民村合併や行政の透明化、市民サービスの向上等も大切な議論だった。議会でも、市議会だよりやホームページの解説、政務調査費を活用した広報・公聴活動等は、このことを意味する重要なサービスだろ。(原 康彦)